

半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社フージャースコーポレーション

(591188)

第13期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フージャースコーポレーション

目 次

頁

第13期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第13期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	株式会社フージャースコーポレーション
【英訳名】	Hoosiers Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 廣 岡 哲 也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号
【電話番号】	03(3216)8400
【事務連絡者氏名】	管理部次長 金 子 恭 恵
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号
【電話番号】	03(3216)8400
【事務連絡者氏名】	管理部次長 金 子 恭 恵
【縦覧に供する場所】	株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区南浦和2丁目36番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,019,701	9,644,271	14,371,423	21,032,472	29,913,405
経常利益 (千円)	532,842	1,138,365	1,930,349	2,857,528	5,064,872
中間(当期)純利益 (千円)	315,571	673,953	1,142,867	1,689,450	2,996,288
純資産額 (千円)	6,427,725	8,303,918	11,500,423	7,727,194	10,510,062
総資産額 (千円)	15,020,032	20,926,386	41,196,952	19,646,017	32,420,468
1株当たり純資産額 (円)	59,668.47	77,027.21	35,558.17	71,668.00	97,436.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,188.56	6,254.20	3,533.75	16,306.26	27,744.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,079.54	6,251.72	3,526.15	16,029.78	27,705.62
自己資本比率 (%)	42.8	39.7	27.9	39.3	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,094,991	△4,495,561	△10,856,713	△1,215,738	△7,360,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,533	△148,035	△65,834	△23,196	△363,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,641,647	909,702	11,180,767	3,335,423	4,574,348
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,585,150	2,402,621	3,244,625	6,136,516	2,986,406
従業員数 (名)	83	96	119	85	96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期中間期において、公募増資等により新株式9,982株を発行しております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

3 第11期において、公募増資等により新株式10,018株を発行しております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

4 第12期中間期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。

5 第13期中間期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,975,326	9,525,623	14,206,722	20,879,889	29,605,101
経常利益 (千円)	538,190	1,035,786	1,891,148	2,667,154	4,658,905
中間(当期)純利益 (千円)	318,028	612,963	1,439,892	1,577,262	2,758,750
資本金 (千円)	2,399,340	2,400,240	2,400,240	2,399,740	2,400,240
発行済株式総数 (株)	108,624	108,705	326,115	108,660	108,705
純資産額 (千円)	6,398,337	8,096,117	11,419,664	7,583,132	10,120,893
総資産額 (千円)	14,971,976	20,637,355	41,086,903	19,417,537	31,894,338
1株当たり純資産額 (円)	59,395.65	75,099.64	35,309.63	70,331.13	93,826.60
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,213.39	5,688.21	4,452.15	15,220.70	25,540.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3,103.52	5,685.96	4,442.58	14,962.63	25,504.85
1株当たり配当額 (円)	740	1,260	580	1,680	2,560
自己資本比率 (%)	42.7	39.2	27.8	39.1	31.7
従業員数 (名)	35	42	110	39	43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期の1株当たり配当額1,680円には、東証一部上場記念配当200円が含まれております。

3 第11期中間期において、公募増資等により新株式9,982株を発行しております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

4 第11期において、公募増資等により新株式10,018株を発行しております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

5 第12期中間期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。

6 第13期中間期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

2 【事業の内容】

連結子会社株式会社フージャースキャピタルパートナーズは、住信インベストメント株式会社と共同で、ベンチャーファンド「フージャース・アライアンス・ファンド」を平成17年11月9日付で設立しており、当該投資事業組合を当連結会計年度より連結対象としております。「フージャース・アライアンス・ファンド」の設立は、住信インベストメントのネットワークを利用した投資案件の獲得、同社のノウハウを活用した財務面でのデューデリジェンスの強化を主な目的としております。

また、前連結会計年度まで連結子会社でありました「株式会社フージャースハート」は、当社の強みである製販一貫体制の強化を目的として、平成18年4月1日をもって、当社と合併しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社を連結対象といたしました。

名 称	住所	出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
フージャース・アライアンス・ファンド	東京都千代田区	39,100	インベストメント事業	99.0	—

また、当中間連結会計期間において、下記の連結子会社と合併いたしました。

名 称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社フージャースハート	東京都千代田区	50,000	不動産分譲事業	100.0	取締役の兼任 3名 監査役の兼任 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	110
不動産管理事業	9
インベストメント事業	0
合計	119

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において23名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	110
---------	-----

(注) 1 従業員数は、子会社への出向者1名を除き、他社から当社への出向者3名を含む就業人員であります。

2 従業員数が当中間会計期間において67名増加しておりますが、これは主に平成18年4月1日付で、連結子会社である株式会社フージャースハートと合併したことによるものと、事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業である不動産分譲業界におきましては、都心では湾岸エリアを中心に大規模・超高層マンションの分譲が目立っており、郊外型ファミリー向けマンションにつきましても大規模化が進み、大量供給が継続しております。一次取得者の底堅い需要は継続しているものの、立地や商品企画力の差による売れ行きの差が顕著になってきており、いわゆる「企画力・個別化」が当業界において引き続き重要な課題となっております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、コーポレートスローガン「欲しかった暮らしを、しよう。」を掲げ、入居後のお客様へのアンケートやマーケティングを継続し、お客様の視点に立ったものづくりを徹底し、引き続き好調に販売を進めてまいりました。特に、顧客の様々なニーズに対応した、立地・規模・広さ・価格等に応じて柔軟な商品企画を展開している「フージャースプロデュース」のマンションが好評をいただいております、引き続き注力してまいります。また、前連結会計年度よりマンションと戸建の複合開発における戸建の販売も開始しており、当連結会計年度におきましては駅前タワーマンションの販売を開始し、更に商業施設と連携したマンションと戸建の複合開発も計画しております。マンション分譲に特化しながらも、お客様の多様化するニーズを捉えた分譲事業を展開していく考えであります。

また、不動産管理事業については安定的にマンション管理業を運営しており、アフターサービス取次業務、及びその他収入として保険代理事業、生活サービス事業も引き続き堅調に推移しております。

当中間連結会計期間におきまして、契約戸数は689戸、引渡戸数は522戸、当中間連結会計期間末時点の管理戸数は2,804戸となっております。その結果当中間連結会計期間における業績として、売上高14,371,423千円（前年同期比49.0%増）、経常利益1,930,349千円（前年同期比69.6%増）、中間純利益1,142,867千円（前年同期比69.6%増）を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により時期ごとの売上高に偏りが生じる傾向がありますが、当連結会計年度におきましても経営は順調に推移しております。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高14,206,722千円（前年同期比48.9%増）、営業利益1,982,023千円（前年同期比78.1%増）を計上いたしました。

イ 新築マンションの分譲

不動産販売高として、『ウィズ大宮二番館』や『デュオヒルズ津田沼』など、522戸（戸建18戸を含む）の引渡により、売上高14,184,822千円（前年同期比51.0%増）を計上いたしました。

ロ その他付帯事業

その他収入として、ローン事務取次手数料を中心に、売上高21,900千円（前年同期比84.9%減）を計上いたしました。

② 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高164,700千円（前年同期比61.1%増）、営業利益32,617千円（前年同期比81.1%増）を計上いたしました。

イ マンション管理

マンション管理においては、当中間連結会計期間におきまして、『デュオヒルズ津田沼（132戸）』など4物件の管理業務を新たに開始し、売上高116,668千円（前年同期比68.2%増）を計上いたしました。

ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高48,032千円（前年同期比46.0%増）を計上いたしました。

③ インベストメント事業

投資有価証券売却益等により13,788千円の営業外収益を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末においては、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少を、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が258,218千円増加し、その残高が3,244,625千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、10,856,713千円（前年同期比141.5%増）となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加、及び仕入債務の減少によるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、65,834千円（前年同期比55.5%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得、及び、インベストメント事業における投資有価証券の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、11,180,767千円（前年同期比1,129.1%増）となりました。これは主に、事業用地確保のための借入金によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	引渡戸数	売上高 (千円)
(1)不動産分譲事業							
①新築マンションの分譲							
イ 不動産販売高	390戸	9,396,272	522戸	14,184,822	151.0	1,254戸1区画	29,475,749
ロ 販売代理手数料	—戸	—	—戸	—	—	—戸	—
②その他付帯事業							
イ 業務受託収入		129,351		—	—		129,351
ロ その他収入		15,650		21,900	140.0		52,100
不動産分譲事業合計		9,541,273		14,206,722	148.9		29,657,201
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	管理戸数	売上高 (千円)
(2)不動産管理事業							
①マンション管理	1,726戸	69,349	2,804戸	116,668	168.2	2,418戸	163,685
②その他収入		32,897		48,032	146.0		91,469
不動産管理事業合計		102,247		164,700	161.1		255,154
区分	—	売上高 (千円)	—	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	—	売上高 (千円)
(3)インベストメント事業		750		—	—		1,050
インベストメント事業合計		750		—	—		1,050
合計		9,644,271		14,371,423	149.0		29,913,405

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	期 初 契約残	戸 数 取扱高	期 中 契約数	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	717 19,984,620	戸 千円	583 14,599,481 (95.0	戸 千円 %)	390 11,770,595 (145.0	戸 千円 %)	910 22,813,506 (117.0	戸 千円 %)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	期 初 契約残	戸 数 取扱高	期 中 契約数	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	573 15,509,652	戸 千円	689 18,975,484 (130.0	戸 千円 %)	522 14,273,443 (121.3	戸 千円 %)	740 20,211,693 (88.6	戸 千円 %)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	期 初 契約残	戸 数 区画 取扱高	期 中 契約数	戸 数 区画 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区画 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区画 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	717 — 19,984,620	戸 区画 千円	1,110 1 28,928,810 (86.8	戸 区画 千円 %)	1,254 1 33,403,778 (130.4	戸 区画 千円 %)	573 — 15,509,652 (77.6	戸 区画 千円 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格（税抜）総額であり、共同事業物件におきましては相手先持分を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

(注) 平成18年5月10日開催の取締役会において、平成18年7月1日付の株式分割に伴い、定款上の「発行可能株式総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨の決議をしております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	326,115	326,115	—	—

(注) 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。これにより株式数は217,410株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年 6 月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年 9 月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	2,405個（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,215株を総株数の上限とする （注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり151,200円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 7 月 1 日から 平成23年 6 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、3株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

(3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。

(2) 新株予約権が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増加数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増加額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増加額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 7 月 1 日	217, 410	326, 115	—	2, 400, 240	—	2, 420, 708

(注) 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成18年7月1日をもって1株を3株に分割しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣岡 哲也	東京都文京区小石川	107, 936	33. 10
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	30, 000	9. 20
ジェービーモルガンチェースオ ッペンハイマーファンズジャス デックアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16, 000	4. 91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12, 067	3. 70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9, 795	3. 00
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ツイーアイエスジー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6, 851	2. 10
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	6, 371	1. 95
フージャース社員持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1	5, 991	1. 83
ビーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービスルクセンブル グジャスデックセキュリティーズ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	4, 950	1. 52
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク 常任代理人 モルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	4, 876	1. 50
計	—	204, 837	62. 81

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12, 067株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9, 795株
野村信託銀行株式会社 6, 371株

2 前事業年度末現在主要株主であった日本証券金融株式会社及び大島企業情報株式会社は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

3 前事業年度末現在主要株主でなかったバンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行及びモルガンスタンレーアンドカンパニーインク常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 323,415	323,415	—
発行済株式総数	326,115	—	—
総株主の議決権	—	323,415	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区丸の内1-8-1	2,700	—	2,700	0.83
計	—	2,700	—	2,700	0.83

2 【株価の推移】

(1) 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	517,000	566,000	571,000 ※174,000	※175,000	※175,000	※173,000
最低(円)	455,000	467,000	501,000 ※166,000	※144,000	※156,000	※160,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,402,621		3,244,625		2,986,406	
2 売掛金		7,116		3,314		11,491	
3 営業投資有価証券		15,150		126,450		45,150	
4 販売用不動産		235,212		1,283,732		791,451	
5 仕掛販売用不動産	※2	16,574,422		34,301,658		26,385,949	
6 前渡金		362,912		164,529		281,185	
7 前払費用		779,230		1,018,468		780,123	
8 繰延税金資産		119,209		56,724		151,183	
9 その他		32,163		93,142		147,927	
貸倒引当金		△42		△53		△69	
流動資産合計		20,527,997	98.1	40,292,591	97.8	31,580,801	97.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		15,034		108,906		85,146	
(2) 車両運搬具		1,646		9,864		12,110	
(3) 器具及び備品		2,732		22,806		23,290	
(4) 土地		155,711		183,058		169,447	
有形固定資産合計		175,123	0.8	324,636	0.8	289,995	0.9
2 無形固定資産		9,726	0.1	27,013	0.1	30,113	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		87,635		171,685		154,565	
(2) 関係会社株式		—		50,000		—	
(3) 関係会社出資金		10,000		—		50,000	
(4) 長期貸付金		4,401		4,039		4,225	
(5) 繰延税金資産		22		3,058		46	
(6) その他		111,548		326,087		310,786	
貸倒引当金		△68		△2,160		△66	
投資その他の資産 合計		213,539	1.0	552,710	1.3	519,557	1.6
固定資産合計		398,388	1.9	904,360	2.2	839,666	2.6
資産合計		20,926,386	100.0	41,196,952	100.0	32,420,468	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	5,283,372		7,087,104		9,261,014	
2 短期借入金	※2	100,000		8,450,000		550,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,530,000		6,550,000		5,780,000	
4 未払法人税等		456,492		708,868		1,650,842	
5 前受金		2,074,727		1,716,222		2,115,791	
6 預り金		157,433		207,721		145,169	
7 その他		302,359		498,318		576,738	
流動負債合計		9,904,385	47.3	25,218,235	61.2	20,079,556	61.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,700,000		4,450,000		1,800,000	
2 繰延税金負債		18,082		28,292		30,849	
固定負債合計		2,718,082	13.0	4,478,292	10.9	1,830,849	5.7
負債合計		12,622,467	60.3	29,696,528	72.1	21,910,405	67.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,400,240	11.5	—	—	2,400,240	7.4
II 資本剰余金		2,420,708	11.6	—	—	2,420,708	7.5
III 利益剰余金		3,692,058	17.6	—	—	5,878,558	18.1
IV その他有価証券 評価差額金		26,711	0.1	—	—	46,356	0.1
V 自己株式		△235,800	△1.1	—	—	△235,800	△0.7
資本合計		8,303,918	39.7	—	—	10,510,062	32.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,926,386	100.0	—	—	32,420,468	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,400,240	5.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,420,708	5.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	6,875,362	16.7	—	—
4 自己株式		—	—	△235,800	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	11,460,511	27.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	39,534	0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	39,534	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	378	0.0	—	—
純資産合計		—	—	11,500,423	27.9	—	—
負債純資産合計		—	—	41,196,952	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		9,644,271	100.0		14,371,423	100.0		29,913,405	100.0
II 売上原価			7,577,802	78.6		10,908,369	75.9		22,216,336	74.3
売上総利益			2,066,468	21.4		3,463,054	24.1		7,697,068	25.7
III 販売費及び一般管理費			934,576	9.7		1,453,787	10.1		2,625,393	8.8
営業利益			1,131,892	11.7		2,009,267	14.0		5,071,675	16.9
IV 営業外収益	※ 1									
1 受取利息		345			322			578		
2 受取配当金		400			775			1,026		
3 投資有価証券売却益		6,149			13,408			13,109		
4 解約金収入		12,690			9,810			35,582		
5 紹介手数料収入		17,914			16,429			45,624		
6 その他		48	37,546	0.4	4,309	45,054	0.3	1,367	97,287	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		30,185			99,357			82,302		
2 新株発行費		—			—			203		
3 支払手数料		734			10,369			19,956		
4 解約違約金		—			12,610			—		
5 その他		153	31,073	0.3	1,636	123,972	0.9	1,627	104,090	0.3
経常利益			1,138,365	11.8		1,930,349	13.4		5,064,872	16.9
VI 特別利益	※ 3									
1 貸倒引当金戻入益		117	117	0.0	49	49	0.0	94	94	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		—			182			—		
2 固定資産除却損		—			—			8,035		
3 会員権売却損		—	—	—	67	250	0.0	—	8,035	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,138,483	11.8		1,930,147	13.4		5,056,931	16.9
法人税、住民税 及び事業税		445,908			693,255			2,074,920		
法人税等調整額		18,620	464,529	4.8	94,037	787,292	5.4	△14,277	2,060,642	6.9
少数株主損失			—	—		12	0.0		—	—
中間(当期)純利益			673,953	7.0		1,142,867	8.0		2,996,288	10.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,420,208		2,420,208
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による 新株式の発行		499	499	499	499
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,420,708		2,420,708
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,123,648		3,123,648
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		673,953	673,953	2,996,288	2,996,288
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		101,294		237,128	
2 役員賞与		4,250	105,544	4,250	241,378
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,692,058		5,878,558

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	5,878,558	△235,800	10,463,706
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△140,146	—	△140,146
役員賞与 (注)	—	—	△5,916	—	△5,916
中間純利益	—	—	1,142,867	—	1,142,867
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	996,804	—	996,804
平成18年9月30日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	6,875,362	△235,800	11,460,511

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	46,356	46,356	—	10,510,062
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△140,146
役員賞与 (注)	—	—	—	△5,916
中間純利益	—	—	—	1,142,867
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△6,821	△6,821	378	△6,443
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,821	△6,821	378	990,360
平成18年9月30日残高(千円)	39,534	39,534	378	11,500,423

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,138,483	1,930,147	5,056,931
2 減価償却費		2,941	11,604	9,000
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△117	2,079	△94
4 受取利息及び受取配当金		△745	△1,097	△1,604
5 支払利息		30,185	99,357	82,302
6 新株発行費		—	—	203
7 固定資産売却損		—	182	—
8 固定資産除却損		—	—	8,035
9 投資有価証券売却益		△6,149	△13,408	△13,109
10 売上債権の増減額(増加:△)		8,345	8,177	3,970
11 営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		△15,150	△81,300	△45,150
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△4,372,030	△8,407,989	△14,739,797
13 前渡金の増減額(増加:△)		△362,912	116,656	△281,185
14 前払費用の増減額(増加:△)		△150,586	△226,978	△149,421
15 未収消費税の増減額(増加:△)		—	△38,199	—
16 仕入債務の増減額(減少:△)		1,550,529	△2,173,909	5,528,171
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		△19,305	△22,804	△22,384
18 前受金の増減額(減少:△)		420,629	△399,568	461,693
19 預り金の増減額(減少:△)		△1,727,586	62,551	△1,739,849
20 役員賞与の支払額		△4,250	△5,916	△4,250
21 その他		△54,527	14,010	△79,330
小計		△3,562,246	△9,126,406	△5,925,868
22 利息及び配当金の受取額		704	1,186	1,450
23 利息の支払額		△24,441	△104,970	△78,139
24 法人税等の支払額		△909,578	△1,626,523	△1,358,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,495,561	△10,856,713	△7,360,598

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△149,960	△43,024	△277,155
2 無形固定資産の取得による支出		—	△494	△22,158
3 投資有価証券の取得による支出		△13,220	△69,014	△56,591
4 投資有価証券の売却による収入		10,819	59,722	27,544
5 関係会社出資金の払込による支出		—	—	△40,000
6 貸付金の回収による収入		4,325	185	4,502
7 会員権の取得による支出		—	△13,448	—
8 その他		—	238	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△148,035	△65,834	△363,859
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		—	7,900,000	450,000
2 長期借入れによる収入		2,000,000	4,450,000	5,850,000
3 長期借入金の返済による支出		△990,000	△1,030,000	△1,490,000
4 株式の発行による収入		1,000	—	796
5 少数株主からの払込による収入		—	391	—
6 配当金の支払額		△101,297	△139,623	△236,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		909,702	11,180,767	4,574,348
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△3,733,894	258,218	△3,150,109
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		6,136,516	2,986,406	6,136,516
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	2,402,621	3,244,625	2,986,406

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースハート (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ (株)フージャースキャピタルパートナーズは、平成17年4月1日付で設立し、連結子会社となりました。 (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ フージャース・アライアンス・ファンド (株)フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。 フージャース・アライアンス・ファンドは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースハート (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ (株)フージャースキャピタルパートナーズは、平成17年4月1日付で設立し、連結子会社となりました。 (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左	持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 フージャース・アライアンス・ファンドの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準 に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式及び関連会社株式 ② その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③ たな卸資産 i) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 個別法による原価法 ii) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年であります。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 同左 ③ たな卸資産 i) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左 ii) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。 ② 無形固定資産 同左 （追加情報） 当中間期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に39,240千円振替えております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式及び関連会社株式 ② その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 同左 ③ たな卸資産 i) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左 ii) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年であります。 ② 無形固定資産 同左 （追加情報） 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に41,134千円振替えております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 ③ ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,500,045千円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から関係会社株式として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																					
※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,159千円 ※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 6,273,437千円 - 担保付債務 - 一年以内返済予定の長期借入金 1,530,000千円 - 長期借入金 2,700,000千円 3 偶発債務 - 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 3,921,200千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893千円 ※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 21,735,480千円 - 担保付債務 - 短期借入金 8,450,000千円 - 一年以内返済予定の長期借入金 6,550,000千円 - 長期借入金 4,450,000千円 3 偶発債務 - 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 4,418,300千円 4 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td><td>千円</td></tr> </table> ※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 <table> <tr> <td>支払手形</td><td>105,300</td><td>千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円	借入実行残高	2,000,000	千円	差引額	1,000,000	千円	支払手形	105,300	千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,978千円 ※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 9,882,524千円 - 担保付債務 - 短期借入金 550,000千円 - 一年以内返済予定の長期借入金 5,780,000千円 - 長期借入金 1,800,000千円 3 偶発債務 - 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 8,059,223千円 4 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td><td>千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000	千円	借入実行残高	—	千円	差引額	1,000,000	千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円																					
借入実行残高	2,000,000	千円																					
差引額	1,000,000	千円																					
支払手形	105,300	千円																					
貸出コミットメントの総額	1,000,000	千円																					
借入実行残高	—	千円																					
差引額	1,000,000	千円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 257,856千円 ・人件費 347,383千円 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 519,068千円 ・人件費 438,370千円 _____ ※3 固定資産売却損の内容 ・車両運搬具 182千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 926,526千円 ・人件費 818,994千円 ※2 固定資産除却損の内容 ・建物 7,875千円 ・器具及び備品 160千円 計 8,035千円 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	108,705	217,410	—	326,115

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	140,146	1,300	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187,580	580	平成18年9月30	平成18年10月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日) 千円	※ 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日) 千円	※ 現金及び現金同等物の連結会計 期間末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係 (平成18年3月31日) 千円
現金及び預金勘定 <u>2,402,621</u>	現金及び預金勘定 <u>3,244,625</u>	現金及び預金勘定 <u>2,986,406</u>
現金及び現金同等物 <u>2,402,621</u>	現金及び現金同等物 <u>3,244,625</u>	現金及び現金同等物 <u>2,986,406</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契 約1件当たりのリース料総額が 300万円を超えるものがないた め、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	14,030	59,310	45,279
② 債券			
国債・地方債等	24,938	24,805	△133
計	38,969	84,115	45,145

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	18,670
合計	18,670

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	63,031	129,677	66,646
② 債券			
国債・地方債等	24,963	24,807	△155
計	87,995	154,485	66,490

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	143,650
合計	143,650

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	48,156	126,893	78,736
② 債券			
国債・地方債等	24,951	24,672	△278
計	73,107	151,565	78,457

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	48,150
合計	48,150

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

同上

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,541,273	102,247	750	9,644,271	—	9,644,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,890	—	7,890	(7,890)	—
計	9,541,273	110,137	750	9,652,161	(7,890)	9,644,271
営業費用	8,428,379	92,121	538	8,521,039	(8,660)	8,512,378
営業利益	1,112,894	18,015	211	1,131,121	770	1,131,892

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

① 不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

② 不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

③ インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 当中間連結会計期間より、平成17年4月1日付設立の㈱フージャースキャピタルパートナーズを連結子会社とし、これにより、インベストメント事業を新たな事業区分に加えました。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,206,722	164,700	—	14,371,423	—	14,371,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,190	—	15,190	(15,190)	—
計	14,206,722	179,890	—	14,386,613	(15,190)	14,371,423
営業費用	12,224,699	147,273	4,700	12,376,673	(14,516)	12,362,156
営業利益又は営業損失(△)	1,982,023	32,617	△4,700	2,009,940	(673)	2,009,267

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

① 不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

② 不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

③ インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,657,201	255,154	1,050	29,913,405	—	29,913,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,940	—	21,940	(21,940)	—
計	29,657,201	277,094	1,050	29,935,345	(21,940)	29,913,405
営業費用	24,643,425	220,299	2,026	24,865,751	(24,021)	24,841,730
営業利益又は営業損失(△)	5,013,775	56,794	△976	5,069,594	2,081	5,071,675

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

① 不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

② 不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

③ インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 当連結会計年度より、平成17年4月1日付設立の(株)フージュアースキャピタルパートナーズを連結子会社とし、これにより、インベストメント事業を新たな事業区分に加えました。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 ①結合企業 (株)フージャースコーポレーション 不動産分譲事業 (内容：新築マンション等の分譲。) ②被結合企業 (株)フージャースハート 不動産販売代理事業 (内容：マンション販売を業務受託。) (2) 企業結合の法的形式 連結財務諸表提出会社を存続会社、(株)フージャースハートを消滅会社とする吸収合併。 なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。 (3) 結合後企業の名称 (株)フージャースコーポレーション (4) 取引の目的を含む取引の概要 連結財務諸表提出会社の強みである製販一貫体制の強化を目的として、完全子会社である(株)フージャースハートと合併致しました。 2 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。	_____

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1株当たり純資産額 77,027円21銭 1株当たり 中間純利益 6,254円20銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 6,251円72銭	1株当たり純資産額 35,558円17銭 1株当たり 中間純利益 3,533円75銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,526円15銭 (株式分割について) 連結財務諸表提出会社は、平成 18年7月1日付で1株を3株に 株式分割しております。前期首 に当該株式分割が行われたと仮 定した場合における(1株当 たり情報)の各数値は、以下の とおりとなります。	1株当たり純資産額 97,436円54銭 1株当たり 当期純利益 27,744円49銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 27,705円62銭				
	<table><tr><th>前中間 連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 25,675円74銭 1株当たり 中間純利益 2,084円73銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,083円91銭</td><td>1株当たり 純資産額 32,478円85銭 1株当たり 当期純利益 9,248円16銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭</td></tr></table>	前中間 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 25,675円74銭 1株当たり 中間純利益 2,084円73銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,083円91銭	1株当たり 純資産額 32,478円85銭 1株当たり 当期純利益 9,248円16銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭	
前中間 連結会計期間	前連結会計年度					
1株当たり 純資産額 25,675円74銭 1株当たり 中間純利益 2,084円73銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,083円91銭	1株当たり 純資産額 32,478円85銭 1株当たり 当期純利益 9,248円16銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	673,953	1,142,867	2,996,288
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	5,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	5,916
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	673,953	1,142,867	2,990,371
普通株式の期中平均株式数(株)	107,760	323,415	107,782
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた普通株式増加数の主 要な内訳(株)			
新株予約権	42	697	151
普通株式増加数(株)	42	697	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月25日定 時株主総会決議スト ックオプション(新 株予約権) 2,565個 (普通株式2,565株)	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
		1 平成18年 2 月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 4 月 1 日をもって「株式会社フージャースハート」（本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%）と合併致しました。 2 平成18年 5 月10日開催の取締役会において、次のとおり、株式分割による新株式の発行、及びそれに伴う当社定款上の「発行する株式の総数」の増加を決議しております。 (1)株式の分割の概要 平成18年 7 月 1 日をもって平成18年 6 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 3 株の割合をもって分割する。 (2)分割により増加する株式数 普通株式 217,410株 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりです。 <table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 23,889円33銭</td><td>1株当たり純資産額 32,478円85銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 5,435円42銭</td><td>1株当たり当期純利益 9,248円16銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,343円26銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,235円21銭</td></tr></table> (3)会社が発行する株式の総数 平成18年 7 月 1 日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 23,889円33銭	1株当たり純資産額 32,478円85銭	1株当たり当期純利益 5,435円42銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,343円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,235円21銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 23,889円33銭	1株当たり純資産額 32,478円85銭									
1株当たり当期純利益 5,435円42銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,343円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,235円21銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,924,003		3,086,667		2,376,415	
2 販売用不動産		235,212		1,283,732		791,451	
3 仕掛販売用不動産	※2	16,574,422		34,301,658		26,385,949	
4 前渡金		362,912		164,529		281,185	
5 前払費用		778,582		1,018,468		779,908	
6 繰延税金資産		32,155		55,465		124,281	
7 その他		236,817		91,756		183,879	
貸倒引当金		—		△28		—	
流動資産合計		20,144,106	97.6	40,002,250	97.4	30,923,072	97.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		15,034		108,906		85,146	
(2) 車両運搬具		1,646		9,864		12,110	
(3) 器具及び備品		2,732		22,806		23,290	
(4) 土地		155,711		183,058		169,447	
有形固定資産合計		175,123	0.9	324,636	0.8	289,995	0.9
2 無形固定資産		8,724	0.0	26,318	0.0	29,256	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		64,403		107,727		89,403	
(2) 関係会社株式		70,000		70,000		70,000	
(3) 関係会社出資金		10,000		—		50,000	
(4) 長期貸付金		4,401		4,039		4,225	
(5) 関係会社長期貸付金		50,000		230,000		130,000	
(6) その他		111,448		325,394		310,488	
貸倒引当金		△852		△3,464		△2,102	
投資その他の資産合計		309,401	1.5	733,697	1.8	652,014	2.0
固定資産合計		493,249	2.4	1,084,652	2.6	971,265	3.0
資産合計		20,637,355	100.0	41,086,903	100.0	31,894,338	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	5,244,320		6,885,290		9,195,062	
2 買掛金		37,787		201,000		64,756	
3 短期借入金	※2	100,000		8,450,000		550,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,530,000		6,550,000		5,780,000	
5 未払法人税等		400,488		694,657		1,587,597	
6 前受金		2,074,727		1,716,222		2,115,791	
7 預り金		149,241		204,123		117,920	
8 その他		288,910		488,181		537,818	
流動負債合計		9,825,476	47.6	25,189,476	61.3	19,948,947	62.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,700,000		4,450,000		1,800,000	
2 繰延税金負債		15,762		27,762		24,496	
固定負債合計		2,715,762	13.2	4,477,762	10.9	1,824,496	5.7
負債合計		12,541,238	60.8	29,667,239	72.2	21,773,444	68.3
(資本の部)							
I 資本金		2,400,240	11.6	—	—	2,400,240	7.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,420,708		—		2,420,708	
資本剰余金合計		2,420,708	11.7	—	—	2,420,708	7.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,150		—		2,150	
2 任意積立金		2,000,000		—		2,000,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,484,833		—		3,494,786	
利益剰余金合計		3,486,983	16.9	—	—	5,496,936	17.2
IV その他有価証券 評価差額金		23,984	0.1	—	—	38,808	0.1
V 自己株式		△235,800	△1.1	—	—	△235,800	△0.7
資本合計		8,096,117	39.2	—	—	10,120,893	31.7
負債及び資本合計		20,637,355	100.0	—	—	31,894,338	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,400,240	5.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,420,708		—	
資本剰余金合計		—	—	2,420,708	5.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,150		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,000,000		—	
繰越利益剰余金		—		3,788,616		—	
利益剰余金合計		—	—	6,790,766	16.5	—	—
4 自己株式		—	—	△235,800	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	11,375,914	27.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	43,749	0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	43,749	0.1	—	—
純資産合計		—	—	11,419,664	27.8	—	—
負債純資産合計		—	—	41,086,903	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,525,623	100.0		14,206,722	100.0		29,605,101	100.0
II 売上原価			7,521,292	79.0		10,814,064	76.1		22,083,063	74.6
売上総利益			2,004,331	21.0		3,392,657	23.9		7,522,037	25.4
III 販売費及び一般管理費			969,406	10.1		1,410,376	9.9		2,844,497	9.6
営業利益			1,034,924	10.9		1,982,281	14.0		4,677,539	15.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		532			1,394			1,201		
2 受取配当金		400			400			800		
3 解約金収入		12,690			9,810			35,582		
4 紹介手数料収入		17,914			16,429			45,624		
5 その他		273	31,810	0.3	4,352	32,386	0.2	1,727	84,935	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		30,185			99,357			82,302		
2 新株発行費		—			—			203		
3 支払手数料		646			9,916			19,653		
4 解約違約金		—			12,610			—		
5 その他		116	30,948	0.3	1,636	123,520	0.9	1,411	103,570	0.4
経常利益			1,035,786	10.9		1,891,148	13.3		4,658,905	15.7
VI 特別利益	※1		—	—		320,710	2.3		—	—
VII 特別損失	※2		—	—		250	0.0		8,035	0.0
税引前中間(当期)純利益			1,035,786	10.9		2,211,607	15.6		4,650,869	15.7
法人税、住民税及び事業税		389,903			679,016			1,952,760		
法人税等調整額		32,920	422,823	4.5	92,699	771,715	5.5	△60,641	1,892,119	6.4
中間(当期)純利益			612,963	6.4		1,439,892	10.1		2,758,750	9.3
前期繰越利益			871,870			—			871,870	
中間配当額			—			—			135,834	
中間(当期)未処分利益			1,484,833			—			3,494,786	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	2, 400, 240	2, 420, 708	—	2, 150	2, 000, 000	3, 494, 786	△235, 800	10, 082, 085
中間会計期間中 の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の 積立 (注)	—	—	—	—	1, 000, 000	△1, 000, 000	—	—
剰余金の 配当 (注)	—	—	—	—	—	△140, 146	—	△140, 146
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△5, 916	—	△5, 916
中間純利益	—	—	—	—	—	1, 439, 892	—	1, 439, 892
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変 動額合計 (千円)	—	—	—	—	1, 000, 000	293, 829	—	1, 293, 829
平成18年 9 月30日 残高 (千円)	2, 400, 240	2, 420, 708	—	2, 150	3, 000, 000	3, 788, 616	△235, 800	11, 375, 914

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	38,808	38,808	10,120,893
中間会計期間中 の変動額			
新株の発行	—	—	—
別途積立金の 積立(注)	—	—	—
剰余金の 配当(注)	—	—	△140,146
役員賞与(注)	—	—	△5,916
中間純利益	—	—	1,439,892
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	4,941	4,941	4,941
中間会計期間中の変 動額合計(千円)	4,941	4,941	1,298,770
平成18年9月30日 残高(千円)	43,749	43,749	11,419,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価 基準及び評価 方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成業務支出金 個別法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ る) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成業務支出金 同左 ②貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成業務支出金 同左 ②貯蔵品 同左
2 固定資産の 減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、 建物10～50年、車両運搬 具5～10年であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、 建物10～50年、車両運搬 具5～10年、器具及び備 品4～10年であります。 (2) 無形固定資産 同左 (追加情報) 当中間期において一部の 販売用不動産を社宅保有 目的としたため、販売用 不動産から固定資産に 39,240千円振替えており ます。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、 建物10～50年、車両運搬 具5～10年であります。 (2) 無形固定資産 同左 (追加情報) 当期において一部の販売 用不動産を社宅保有目的 としたため、販売用不動 産から固定資産に41,134 千円振替えております。
3 繰延資産の 処理方法	――	――	新株発行費 支出時に全額を費用とし て処理しております。
4 引当金の計 上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に 基づき、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計 の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 (3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特定処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間 財務諸表(財務諸表)作成 のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,419,664千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
_____	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当中間会計期間から関係会社株式として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,159千円 ※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 6,273,437千円 - 担保付債務 - 一年以内返済予定の長期借入金 1,530,000千円 - 長期借入金 2,700,000千円 3 偶発債務 - 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 3,921,200千円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893千円 ※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 21,735,480千円 - 担保付債務 - 短期借入金 8,450,000千円 - 一年以内返済予定の長期借入金 6,550,000千円 - 長期借入金 4,450,000千円 3 偶発債務 - 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 4,418,300千円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td><td>千円</td></tr> </table> _____ ※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融期間の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間の末日残高に含まれております。 支払手形 105,300千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円	借入実行残高	2,000,000	千円	差引額	1,000,000	千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,978千円 ※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 9,882,524千円 - 担保付債務 - 短期借入金 550,000千円 - 一年以内返済予定の長期借入金 5,780,000千円 - 長期借入金 1,800,000千円 3 偶発債務 - 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 8,059,223千円 _____ 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td><td>千円</td></tr> </table> _____	貸出コミットメントの総額	1,000,000	千円	借入実行残高	—	千円	差引額	1,000,000	千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円																		
借入実行残高	2,000,000	千円																		
差引額	1,000,000	千円																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000	千円																		
借入実行残高	—	千円																		
差引額	1,000,000	千円																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	※1 抱合株式消滅差益 320,710千円	
	※2 特別損失の主な内訳 ・車両運搬具売却損 182千円	※2 特別損失の主な内訳 ・建物除却損 7,875千円 ・器具及び備品 除却損 160千円
3 減価償却実施額 ・有形固定資産 1,529千円 ・無形固定資産 1,267千円	3 減価償却実施額 ・有形固定資産 8,009千円 ・無形固定資産 3,451千円	3 減価償却実施額 ・有形固定資産 5,817千円 ・無形固定資産 2,894千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。 2 実施した会計処理の概要 当社が㈱フージャースハートより受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しております。	

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30 日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)								
1 株当たり純資産額 75, 099円64銭	1 株当たり純資産額 35, 309円63銭	1 株当たり純資産額 93, 826円60銭								
1 株当たり中間純利益 5, 688円21銭	1 株当たり中間純利益 4, 452円15銭	1 株当たり当期純利益 25, 540円62銭								
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 5, 685円96銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4, 442円58銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 25, 504円85銭								
	(株式分割について) 当社は、平成18年 7 月 1 日付で 1 株 を 3 株に株式分割しております。前 期首に当該株式分割が行われたと仮 定した場合における（1 株当たり情 報）の各数値は、以下のとおりとな ります。									
	<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 25, 033円21銭</td><td>1株当たり 純資産額 31, 275円53銭</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純利益 1, 896円07銭</td><td>1株当たり 当期純利益 8, 513円54銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1, 895円32銭</td><td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8, 501円62銭</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 25, 033円21銭	1株当たり 純資産額 31, 275円53銭	1株当たり 中間純利益 1, 896円07銭	1株当たり 当期純利益 8, 513円54銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1, 895円32銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8, 501円62銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 25, 033円21銭	1株当たり 純資産額 31, 275円53銭									
1株当たり 中間純利益 1, 896円07銭	1株当たり 当期純利益 8, 513円54銭									
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1, 895円32銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8, 501円62銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	612,963	1,439,892	2,758,750
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	5,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	5,916
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	612,963	1,439,892	2,752,833
普通株式の期中平均株式数(株)	107,760	323,415	107,782
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳(株)			
新株予約権	42	697	151
普通株式増加数(株)	42	697	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 2,565個 (普通株式2,565株)	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
		1 平成18年 2 月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 4 月 1 日をもって「株式会社フージャースハート」（本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%）と合併致しました。 2 平成18年 5 月10日開催の取締役会において、次のとおり、株式分割による新株式の発行、及びそれに伴う当社定款上の「発行する株式の総数」の増加を決議しております。 (1)株式の分割の概要 平成18年 7 月 1 日をもって平成18年 6 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 3 株の割合をもって分割する。 (2)分割により増加する株式数 普通株式 217,410株 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりです。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 23,443円71銭</td><td>1株当たり純資産額 31,275円53銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 5,073円57銭</td><td>1株当たり当期純利益 8,513円54銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,987円54銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,501円62銭</td></tr></table> (3)会社が発行する株式の総数 平成18年 7 月 1 日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 23,443円71銭	1株当たり純資産額 31,275円53銭	1株当たり当期純利益 5,073円57銭	1株当たり当期純利益 8,513円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,501円62銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 23,443円71銭	1株当たり純資産額 31,275円53銭									
1株当たり当期純利益 5,073円57銭	1株当たり当期純利益 8,513円54銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,501円62銭									

(2) 【その他】

第13期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月31日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	187,580千円
② 1株当たり中間配当金	580円
③ 支払請求権の効力発生日	平成18年10月31日
④ 支払開始日	平成18年12月11日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社フージャースコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般的に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	恒	敏	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三	子	雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	明	典	Ⓔ	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般的に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

